

会 議 録

会議名	第2回 山陽小野田市特別職報酬等審議会
会議日時	令和元年12月17日(火) 14時～16時
開催場所	市役所3階 小会議室
出席者	小山 知治委員 原 孝造委員 比嘉 朝康委員 平中 政明委員 沖本和 美委員 吉村 公明委員
欠席者	藤村 嘉彦委員 小松 文子委員
事務局	総務部長 芳司 修重 総務部次長兼人事課長 辻村 征宏 人事課主幹 光井 誠司 人事係長 林 善行
会議次第	1 議題 (1) 市議会議員の議員報酬の額について (2) 市長、副市長、教育長、病院事業管理者及び水道事業管理者の給料の額について (3) 選挙管理委員会の委員、監査委員、公平委員会の委員、農業委員会の委員及び教育委員会の委員の報酬の額について
会議内容	<p>【会長】 前回、事務局より提出された資料に基づいて議論していこうと思う。まず、山陽小野田市議会の議員の報酬について、本来支給すべき報酬額について討論を行う。</p> <p>【事務局】 資料のP1、2に市議会、市長等、行政委員の額が示されており、これが適当かどうか議論してもらおう。この会議は2年一度開催しており、その時の情勢に応じて報酬の額等を検討している。本来支払うべき報酬の額は合併より変わっていない。市議会議員の県内各市との比較については、参考資料のP11、12にあるが、各市と人口規模、財政規模等が違っているため、一概に比較できないが、山陽小野田市の規模としてどうかを検討してもらいたい。</p> <p>【委員】 議員については、報酬をカットしているのは本市のみであり、他自治体は行っていない。</p> <p>【事務局】 資料のP15、16には、類似団体と本市の比較を行っている。市長の給料等についても、同じようにP17、18で比較してい</p>

る。市長の給料については、県内13市において8番目に高い金額であり、カット後は県内で7番目に高い水準となる。後は、P20～22に副市長、P23～24に教育長、P25～26に水道事業管理者、P27に病院事業管理者の比較を示している。また、参考資料には過去の答申も掲載している。こちらも参考にしながら報酬等の額が適当かどうか意見をいただきたい。資料P8には減額の推移が掲載されている。

【会長】

ここには掲載していないが、職員も確か平成18年度から26年度まで給料をカットしていたと思われる。議員報酬については、10%カットからいきなりカットを0%にするのはどうかということ等で、現在5%カットとなっている。本来支給すべき額が議長では460,000円であり、現在はカットしているが、この460,000円が妥当かどうかを検討していく。

【委員】

議員の報酬をカットしているのは、県内では本市だけか。

【事務局】

現在、県内各市の状況を見る限り、カットしているのは本市のみと思う。

【事務局】

議員報酬をカットしているのは県内では本市だけであり、これについては、合併当時、かなり財政状況が悪化していたため、議員の報酬についても、カットしたという経緯がある。

【委員】

合併時は議員数について、現在より多かったのか。

【事務局】

合併後すぐに選挙があり、それから28名になったと思う。その後、定数の変更があり、現在は22名となっている。

【委員】

議員報酬を現在5%カットしているが、本来の報酬に戻しても県内13市の中での順位はあまり変わらないと思われる。今の財政状況がかなり厳しいのであればこのままで良いと思うし、財政が逼迫していないのであれば、カットしないで本来の支給額にしても良いのではないか。

【委員】

資料にある一般会計の決算状況を見てみると、合併から人件費が減

ってきている。また投資的経費がかなり増えてきているが、何か要因はあるのか。

【事務局】

投資的経費については、合併当初は財政状況も逼迫していたので建設事業を行うことが出来なかった。また、人件費についても、合併後に退職する職員がかなりいたため、それに伴い人件費は減ってきている。

現在は、複合施設の建設、薬学部建設等の建設事業をかなり実施しているため投資的経費が増加傾向にある。

【委員】

議員報酬を現在、5%カットしているがその影響額についてどの程度なのか。

【事務局】

現在、議員は22名だが、委員長7名、副委員長3名で計算すると、5%カットすれば約6,670,000円の影響額、また単純に1%カットした影響額については、先ほどの5分の1である約1,330,000円である。

議長で見れば、現在は約369,000円減額されていることとなる。

【会長】

今、減額の比較についての説明があったが何か質疑はあるか。

【委員】

平成29年度の審議会の際に、議員については10%カットから段階的にカット率を下げていくことも意見としてあったとのことだった。

その当時と財政状況については、特段変わりないと思うので現在の5%カットを、今回は「カットなし」にすることで良いので検討しても良いのではないか。

【委員】

確かにカットしたお金がどこに使われているのか明確になっていない状況である。カットする明確な理由があって、カットしたお金がどういうところに使われているということが分かれば、報酬をカットしても良いと思う。

【事務局】

2年前、4年前の報酬等審議会の答申には付帯決議が付いている。いずれも、市長等も含めてであるが、減額は一時的な措置であるとされている。よって、減額措置を今回ある程度検討する必要がある。

【会長】

平成29年度の報酬等審議会では、市長の報酬については、退職金等を含めて、現在のカットで良いのではないかという結論になった。

【委員】

議員の期末手当の支給率というのは変わるのか。

【事務局】

議員についても、国等の動向によって支給率が変わる。

【委員】

月額給料については、カットすることは難しいので、手当等で調整することは民間企業でもあると思う。

【事務局】

合併時、審議会の答申で、議員の期末手当を全額カットするべきでないかということだったが、法律で議員には報酬と期末手当を支払わないといけないようになっている。

そのため、カットの効果が同程度になるように、月額報酬を24.17%カットした経緯がある。

【委員】

月額報酬が変われば、期末手当にも影響するということか。

【事務局】

その通りである。

【会長】

今回は、今回出た意見を踏まえて、審議していきたいと思う。

【会長】

次に議題2の市長、副市長、教育長、病院事業管理者及び水道事業管理者の給料についてである。

【委員】

現在のカットは、前市長から行っているのか。

【事務局】

その通りである。

基本的には、審議会の答申に基づいて額を検討している。

【委員】

期末手当、退職手当の支給状況を見ると、結構高い方になる。但し、

トータルで見ると、10%カットした額で妥当だと思われる。

【委員】

現在の市長になってから、雰囲気が変わった気がする。これは、市長の意識改革の成果だと思う。他市と比較して高いか低いかを判断するのか、それとも市長としての成果を見て判断するのかどちらになるのかを検討する必要があると思う。

【委員】

期末手当の支給率を見ると、4.445となっているが、他の類似団体では支給率が3.335という団体もあるが、これは何か要因はあるのか。

【事務局】

常勤としての位置付けか、非常勤としての位置付けかによって違っている。また、県内でも違っている状況である。

【委員】

退職手当の計算方法は、どこの自治体も一緒なのか。

【事務局】

各自治体によって違っている。

【委員】

資料を見ると、13市の中では、中位ぐらいになっている状況であることが分かる。

【委員】

市長は公的な存在であるため、何かの基準を設けることが必要である。それが、先ほどからあるように山口県内、もしくは全国の類似団体との尺度が大事だと思う。

【会長】

市長については、就任されてそれほど日が経っていないし、評価という点ではまだ難しいと思う。また、先ほどからあるように、期末手当と退職手当が他自治体と比較して高い状況である。もう一度、協議・検討する必要があると思う。また、副市長等についても、同様な考えである。

【会長】

次に行政委員の報酬についてである。これについても、現在、議員と同様に5%カットしている状況である。これらは全て月額の手給であるか。

【事務局】

選挙管理委員と公平委員会の委員は日額であり、全国で様々である。その自治体の考えであるので、比較しようがない。比較をするなら、日額で支給している自治体同士で比較するようになる。

【委員】

資料の P8 を見ると、行政委員は議員と比較して 2 年遅れでカット率が変わっているが、何か理由はあるのか。

【事務局】

これは、この年だけ市長と議員の報酬を審議する報酬等審議会があり、行政委員の報酬を審査する審議会を別にして審議したため、市長等の報酬を審議する報酬等審議会は報酬のカット率を 10% とし、行政委員の報酬を審議する審議会は 15% カットでの現状維持としたため、カット率が異なるようになった。

【委員】

監査委員の報酬が、180,000 円から 153,000 円に下がったのは何か理由があるのか。

【事務局】

当時、監査委員の報酬を比較する中で、他自治体よりも高い支給額であり、カットしていた額が妥当であるとなったためである。

【会長】

行政委員の報酬についても、議員同様に次回の会議で、協議・検討していきたいと思う。